

利用1.9億円にとどまる

4-6月地域建設業転貸融資

北保証サービス

北海道建設業信用保証グループの北保証サービス(本社・札幌、小林健二社長)は、2011年度4-6月の「地域建設業経営強化融資制度(転貸融資)」の利用実績をまとめた。融資件数は8件で、融資金額は10年度同期を18・7%下回る1億8840万円にとどまった。後半に向けては、建設市場縮小などの資金繰りの需要から利用件数の伸びが予想される。

公共工事を受注した中小・中堅建設会社から北保証サービスが請負代金の出来高債権を買い取り、引き換えに金融機関から借り入れた資金を転貸融資する。出来高5割以上で利用できる。11年度実績は、4月の6件、1億7830万円を最多に、5月が1件、410万円、6月が1件、

600万円と合わせて8件、1億8840万円。10年度同期に比べ件数で2件、金額で4340万円下回った。

発注機関ごとに見ると、道の4件、1億530万円をはじめ、市町村の3件、4710万円、国の1件、3600万円。

同制度は、条件として出来高5割以上が必要以上に、資金需要が高まる年度末の3月に利用が集中する傾向にあり、着工したばかりの年度初めは利用が低調になりがち。

同社によると「申し込みの打診がいくつも入っている」と早くも後半に向けて資金需要の高まりを見せる。公共事業の削減や終了した緊急保証制度の影響などから「新規利用者が増えたが、逆に複数回利用のリピーターが受注できなくなった。1

件当たりの金額が小さくなり小口化した」(同社)と解説している。

自治体の工事で同制度を利用するには、自治体が発注する必要がある。自治体が発注する場合は、3月末現在の運用は道を含め43団体にとどまっている。

10年12月からは対象工事を公益団体などが発注する病院や学校、福祉施設、PFIなど公共性が高い民間工事にも拡大している。